

問1 幕末から戦後にかけての日米関係において結ばれた条約について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。なお、条約の内容や背景も含めて判断下さい。（2021年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 領事裁判権を認めた日米修好通商条約の締結、日本の主権が回復したサンフランシスコ平和条約の調印、現在の日米同盟の基礎となる日米安全保障条約の改定 | 2. 下田・箱館の開港を決めた日米親親条約の締結、アメリカ軍の駐留に関する日米地位協定の合意、日米修好通商条約による貿易開始 | 3. サンフランシスコ平和条約による独立の回復、日米安全保障条約の締結、不平等条約であった日米修好通商条約の締結 | 4. 日米修好通商条約の締結、ペリー来航により結ばれた日米親親条約の締結、サンフランシスコ平和条約による主権回復 |
|--|--|--|--|

問2 1956年に日本とソ連が調印した日ソ共同宣言に関する記述として、外交上の背景や成果を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2023年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. サンフランシスコ平和条約を締結し、連合国による占領が終わって主権を回復した。 | 2. ソ連の支持を得ることで、長年の懸案であった国際連合への加盟が承認された。 | 3. 日米安全保障条約を改定し、日本とアメリカの対等な協力を確認した。 | 4. 中国との間で戦争状態の終結を確認し、政府間の外交関係を樹立した。 |
|---|---|-------------------------------------|-------------------------------------|

問3 1949年、内戦に勝利した中国共産党によって建国され、毛沢東が初代国家主席に就任した国はどこか。（2017年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|---------|--------|----------------|
| 1. 中華人民共和国 | 2. 中華民国 | 3. 満州国 | 4. 朝鮮民主主義人民共和国 |
|------------|---------|--------|----------------|

問4 1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。（2024年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 湯川秀樹 | 2. 佐藤栄作 | 3. 大江健三郎 | 4. 野口英世 |
|---------|---------|----------|---------|

問5 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が厳しく対立した「冷戦」期に起こった出来事として、正しい説明はどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--------------------------------------|
| 1. 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。 | 2. ドイツでは、アメリカ軍が撤退した後には社会主義国として一つの国家に統一された。 | 3. ベトナム戦争では、国際連盟が平和維持のために軍を派遣し、紛争を早期に解決させた。 | 4. ドイツでは、戦後すぐに全域で資本主義体制が採用され、分断を免れた。 |
|--|--|---|--------------------------------------|

問6 吉田茂内閣のもとで1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約について、日本が早期に独立を回復し、国際社会へ復帰することが急がれた国際的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. アメリカとソ連を中心とする冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤にしようとしたため | 2. 世界恐慌による経済混乱を解決するために、各国がブロック経済圏を形成しようとしたため | 3. 国際連盟からの脱退を求める声が強まり、日本が独自の外交路線を歩む必要があったため | 4. 第一次世界大戦後の平和維持のために、民族自決の原則が世界的に広まったため |
|--|--|---|---|

問7 1951年に日本が48カ国との間で調印したサンフランシスコ平和条約の歴史的な意義として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|---|
| 1. 連合国との間で講和を結び、日本の主権を認めさせて独立を回復した。 | 2. アメリカとの間で軍事同盟を締結し、自衛隊の創設を国際的に認めさせた。 | 3. 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態を終結させ、国際連合への加盟を実現した。 | 4. ポツダム宣言を受諾して降伏文書に調印し、連合国軍による占領を終了させた。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|---|

問8 第二次世界大戦後のGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下では、日本の民主化を目指して数々の改革が実施されました。その一環として、労働者の地位向上を目的として行われた措置はどれですか。（2016年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 労働者の団結権を保障するために労働組合法が制定された | 2. 戦時中の労働力不足を補うために国家総動員法が制定された | 3. 高度経済成長を実現するために所得倍増計画が発表された | 4. 保守勢力の安定を図るために自由民主党が結成された |
|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|

問9 日本国憲法の制定に際し、祝日の制定プロセスが「天皇による決定」から「国会による法律での決定」へと変化した背景を説明した次の文章の空欄（①）～（③）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。

- 「戦後、日本国憲法が施行され、主権が天皇から国民に移る（①）が確立した。これに伴い、国民の休日は天皇の命令ではなく、国民の代表機関である（②）が議決する（③）によって定められることとなり、新たに『こどもの日』などが設けられた。」（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------|---------------------|-------------------|
| 1. ①国民主権 ②国会 ③法律 | 2. ①天皇主権 ②内閣 ③政令 | 3. ①地方自治 ②最高裁判所 ③規則 | 4. ①平和主義 ②外務省 ③条約 |
|------------------|------------------|---------------------|-------------------|

問10 1947年に制定された教育基本法の理念と、その後の変遷について述べた文として正しいものを選びなさい。（2018年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。 | 2. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、制定以来、現在まで一度も改正されていない。 | 3. 戦前の教育方針であった「教育勅語」の精神を民主主義の形に継承したものであり、2006年には道徳教育の義務化を理由に廃止された。 | 4. 義務教育を無償とする原則のみを定めた法律であり、1947年の制定後、高度経済成長期に合わせて全面改正された。 |
|--|--|--|---|

問11 1973年の石油危機（オイルショック）を境に、日本経済はどのように変化しましたか。その後の動向として正しいものを選びなさい。（2018年 兵庫公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 高度経済成長が終焉し、安定成長の時代へと移行した | 2. 所得倍増計画が発表され、実質経済成長率が10%を超えた | 3. バブル経済が崩壊し、長期的な景気後退局面に入った | 4. ブロック経済圏を形成し、輸出に頼らない経済体制を築いた |
|-----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|

問12 高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といますか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 1. 所得倍増計画 | 2. 地方創生総合戦略 | 3. 経済再建整備計画 | 4. 新長期経済計画 |
|-----------|-------------|-------------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 領事裁判権を認めた日米修好通商条約の締結、日本の主権が回復したサンフランシスコ平和条約の調印、現在の日米同盟の基礎となる日米安全保障条約の改定	1858年に締結された日米修好通商条約は、領事裁判権の承認や関税自主権の欠如を含む不平等条約でした。その後、第二次世界大戦の敗戦を経て、1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されて日本の独立が回復し、これと同時に最初の日米安全保障条約が結ばれました。さらに1960年には、日本への防衛義務をより明確にするなど、より対等な関係を目指して現在の日米安全保障条約へと改定されています。
問2	答え 2 ソ連の支持を得ることで、長年の懸案であった国際連合への加盟が承認された。	日本は1951年に多くの国とサンフランシスコ平和条約を締結しましたが、ソ連とは調印していませんでした。安全保障理事会の常任理事国であったソ連と国交を回復し、日本の加盟に対する支持を取り付けたことで、ついに国際連合への加盟が認められました。
問3	答え 1 中華人民共和国	中国では、日本の敗戦後に共産党と国民党との内戦が激化し、1949年に共産党が勝利して中華人民共和国が成立した。敗れた国民党の蒋介石らは台湾に逃れて中華民国政府を維持した。なお、満州国は日本の敗戦とともに1945年に消滅しており、朝鮮民主主義人民共和国は1948年に成立した。
問4	答え 1 湯川秀樹	1949年に日本人として初のノーベル物理学賞を受賞しました。第二次世界大戦後の自信を喪失していた日本社会において、この受賞は国民に大きな希望と勇気を与える出来事となりました。選択肢にある佐藤栄作は非核三原則などでノーベル平和賞を、大江健三郎はノーベル文学賞を受賞していますが、時期や分野が異なります。
問5	答え 1 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。	朝鮮戦争は1950年に始まり、アメリカを中心とする国連軍と、ソ連・中国が支援する北朝鮮側が激しく戦いました。1953年に休戦協定が結ばれましたが、現在も南北の分断が続いています。ドイツについては、米英仏の占領地域とソ連の占領地域で別々の国家が成立し、長く分断されていました。また、ベトナム戦争で介入したのは国際連合ではなく主にアメリカであり、国際連盟は第二次世界大戦前に消滅しています。
問6	答え 1 アメリカとソ連を中心とする冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤にしようとしたため	戦後の占領政策は当初、日本の民主化と非軍事化に重点を置いていましたが、アメリカとソ連の対立（冷戦）が深まるにつれ、アメリカは日本を東アジアにおける「共産主義に対する防波堤」と位置づけるようになりました。そのため、早期に講和を結んで日本を独立させ、資本主義陣営の一員として組み込む方針へと転換されました。
問7	答え 1 連合国との間で講和を結び、日本の主権を認めさせて独立を回復した。	第二次世界大戦後の連合国軍による占領期間を経て、1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されました。この条約により、日本は多くの連合国との間で戦争状態を終わらせ、翌1952年の発効とともに主権を取り戻し、国際社会への復帰を果たして独立を回復しました。同時に調印されたのは日米安全保障条約であり、日本の独立後の防衛について定めたものです。
問8	答え 1 労働者の団結権を保障するために労働組合法が制定された	GHQは日本の民主化を進めるための「五大改革指令」の一つとして、労働組合の結成を奨励しました。これを受けて1945年に労働組合法が制定され、労働者が雇用主と対等な立場で交渉するための団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）が保障されました。一方、国家総動員法は戦時中の統制法であり、所得倍増計画は1960年代の政策、自由民主党の結成は1955年の出来事です。
問9	答え 1 ①国民主権 ②国会 ③法律	戦前の大日本帝国憲法では天皇が統治権を総攬する天皇主権でしたが、戦後の日本国憲法では国民主権が基本原則となりました。そのため、国家の重要なルールである祝日の設定も、国民の代表者で構成される唯一の立法機関である国会が、法律（国民の祝日に関する法律）を成立させることで行う形に民主化されました。この法律によって「こどもの日」や「成人の日」が新たに誕生しました。
問10	答え 1 すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。	教育基本法は、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されず、等しく教育を受けることができる「教育の機会均等」を基本理念の一つとしています。1947年の制定以来、長らく日本の教育の根幹を支えてきましたが、少子高齢化や国際化、情報化といった社会情勢の変化に対応するため、2006年に初めて法律の全面的な改正が行われました。
問11	答え 1 高度経済成長が終焉し、安定成長の時代へと移行した	1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長は、1973年の石油危機によるエネルギー価格の上昇と物価高騰をきっかけに終わりを迎えました。その後、日本は省エネルギー型の産業構造への転換を図り、それまでの急速な拡大から、緩やかな成長を目指す安定成長の時代へと入っていきました。
問12	答え 1 所得倍増計画	池田勇人内閣は、経済の拡大を通じて国民生活を豊かにすることを目指し、所得倍増計画を策定しました。この計画は予想を上回るペースで達成され、日本が世界第2位の経済大国（当時）へと上り詰める大きな原動力となりました。